

## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6721 URL <https://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姜 輝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年8月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	805		37		50		31	
2020年7月期	793	84.7	536		535		619	

(注) 包括利益 2020年12月期 59百万円 ( %) 2020年7月期 659百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	0.96		1.5	2.1	4.6
2020年7月期	20.63		56.4	37.9	67.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2020年7月期 百万円

- 当社は、2020年12月期より決算期(事業年度の末日)を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は決算期の変更により2020年8月1日から2020年12月31日までの5ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2020年12月期の1株当たり当期純利益、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、5ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。
- 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,411	2,132	88.3	64.40
2020年7月期	2,402	2,070	86.1	62.61

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,127百万円 2020年7月期 2,068百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	384	29	3	925
2020年7月期	1,159	139	2,563	1,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期				0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	562		170		170		170		5.15
通期	2,139		122		122		97		2.94

当社は、2020年12月期より決算期(事業年度の末日)を7月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、2020年12月期は決算期変更の経過期間となることから5ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	33,041,000 株	2020年7月期	33,041,000 株
2020年12月期	株	2020年7月期	株
2020年12月期	33,041,000 株	2020年7月期	30,035,535 株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### (参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年8月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	729		106		102		80	
2020年7月期	577	88.3	479		480		521	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	2.42	
2020年7月期	17.36	

1. 当社は、2020年12月期より決算期(事業年度の末日)を7月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2020年12月期は決算期の変更により2020年8月1日から2020年12月31日までの5ヶ月決算となっているため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2020年12月期の1株当たり当期純利益については、5ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

2. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	2,458		2,290		93.0		69.20	
2020年7月期	2,407		2,208		91.7		66.78	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,286百万円 2020年7月期 2,206百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	500		135		135		円 銭 4.09
通期	2,000		180		144		4.36

当社は、2020年12月期より決算期(事業年度の末日)を7月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、2020年12月期は決算期変更の経過期間となることから5ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了解ください。

また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結決算日の変更に関する事項) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、2020年1月末から顕在化してきた、新型コロナウイルスの感染の爆発的な拡大は続くものの、比較的早期に感染の沈静化を進めた中国、また影響を早期に抑え込んだ台湾などの半導体市場はスピード感に鈍りはあるものの順調に立ち上がりつつあります。しかしながらマーケットでは、比較的影響の少ない分野と大きな影響を受けているところがまだら模様になっており、企業によっては大きく収益を落とし、いまだ癒えることなく、引続き世界経済がコロナ禍前に戻るには、時間を要し予断を許さない状況が続いております。日本政府の見解によりますと、日本においても今後引続き雇用・所得環境の悪化が続き、回復には相当の時間が必要という状況です。また、半導体のマーケットは、2021年の前半中盤から後半にかけて、現在半導体の品薄状態が顕在化するものの、これは各社2020年初頭からの新型コロナウイルス禍の影響が見通せず、2020年の前半から中盤まで半導体製造メーカー、製品メーカーが大きく製造を絞ったところ年末に向かうにつれテレワーク、リモート面談等が急速に増加し、コンピュータや通信機器等を中心としたIT関連機器や家電製品に200%を超える一時的なニーズが発生、急激に半導体や製品の在庫を圧迫したことによります。こうした中、引続きコロナ禍の制約は残るものの、景気はゆっくりと回復に向かうと見込んでおります。しかし、変異ウイルスによる第4次パンデミックも叫ばれる懸念に加え、米国新政権による中国への対応が不透明であり、方向によっては中国経済や海外経済の動向と政策に関する不確実性などを懸念する意見もあり、引続き不透明な状況があることも事実であります。

当社グループが属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界の長期的展望としては、上述のように2021年の半導体不足による増産機運や、5Gまたそれに伴う新サービスの台頭など高速通信技術が先導役となり、情報端末は勿論、テレビなど画面の4K、8K化など高精細化、LCDに続き有機EL、そして車載パネル、家電にもディスプレイパネルが採用されるなど「表示デバイス市場」は、2020年に伸び悩んだものの、2021年からゆっくりと回復基調に向かい、年平均成長率(CAGR)4%(IHI及びOMDIA予測)を徐々に取戻していくと考えられています。また2021年の一時的な半導体不足のみに依らない「物のIoT化技術の進展」(DXの推進)により「半導体市場」全般は引き続き成長していますが、その需給バランスは米中問題が火種にもなり得ることから、依然不安定な要素を含みます。しかしながら、調査会社OMDIA社の見解では、「中国勢の躍進」が著しく、TFT-LCD市場における中国勢のシェアは2020年代に7割を超える見込みで、今後、韓国勢は2%までシェアを落とし続けるという状況です。また、2020年序盤は、有機EL(AMOLED)市場でも韓国67%、中国31%というシェアの状況ですが、当社では、2021年のうちにそれぞれのシェアが5割前後で拮抗、2021年折り返し時点では逆転するという見通しを立てています。このような状況から、2022年に向かい当社がメインマーケットと位置づける中国市場の拡大が更に進むものと考えております。

当社の検査装置の対象のひとつであるイメージセンサーの分野は、スマートフォンをはじめとする情報端末の市場拡大と、今後大きな市場が見込まれている高速通信規格である5G(第5世代移動通信システム)技術の普及拡大及び5Gに合わせた新規規格Wi-Fi6(ワイファイシックス)への移行に伴い、大きな期待が寄せられている低遅延型遠隔監視、制御、そして高速通信が可能となることから高精細大容量画像データ要求のある、LiDAR(自動運転技術)等によって継続的な拡大が見込まれております。また、DXと人の間を繋ぐユーザーインターフェースの代表格であるディスプレイ分野も高精細化し拡大、それらに使われる周辺部品も同様に量の大幅な増大が見込まれております。今後のトレンドとして各製品の画素化、高速化、高精細化がますます進んできており、それに伴い検査装置に対する技術的ニーズは高度化しております。当社は、2019年11月より経営体制を変革し、これらのニーズに対応すべく製品開発のスピードアップ、販売店との関係強化による営業力、顧客サポートの強化と充実を一層推し進めてまいります。

さらに、ディスプレイの伸長(IHS調べ:年平均成長率CAGR4%)に合わせて需要増が見込まれるディスプレイドライバIC検査装置では、新装置の開発を終了、大幅なデータ転送機能の見直しを行い、転送速度を大幅に向上させたWTS-577SRをリリースしました。加えて、TDDI(タッチパネル機能)の検査機能は勿論、MIPIやmini-LVDSなど各種通信プロトコルに対応、液晶、有機EL両方のデバイスの検査を可能とし、加えてその周辺分野の一つである汎用型高速多ピン-ロジックIC検査装置の開発も進めており、コストパフォーマンスの非常に高い、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力の高い経営成績の安定した会社を目指す考えです。

これまでの当社の中国市場攻略の成果として、当社第27期となる2020年3月には、主に中国の新規顧客から大口受注10.5億円の大口受注を受けました。当初、当該受注は第27期中に出荷を終える見込みでしたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、当該受注分の出荷は第28期にずれ込むことになり、それらの納入は顧客受入れ準備の整った2020年10月から順調に進み、一部を除き大半の出荷を行いました。しかし、当社は2020年10月29日に開催した定時株主総会において会計年度の変更を決議頂きましたことから変則決算となり、8月からの5カ月間で年度末を迎えることとなりました。したがって、第28期に出荷予定でありました台数の一部の売上は決算期の変更を受けて当社第29期に売上となります。当社グループとしては、今後も検査実績を高めて、販売店 蔚華科技股份有限公司、偉思測試技術(武漢)有限公司とともに更なる追加受注に向け営業活動をしてまいります。

当社は、ファブレスを長年標榜してまいりましたが、工場経費がかからないため、販管費は低く抑えられましたが、製造工場を持たないことで、技術の蓄積が困難であること、及び大量受注時にもコストを落とせないこと並び

に納期の短縮が難しい等の問題があり特に技術の蓄積に大きな課題がありました。当社は、過去15期にわたり赤字を計上しており、製造委託工場も何度か変更してきた経緯から、製造ノウハウが失われることもあり、そのたびに技術要員に大きな負荷がかかり開発がストップするなど弊害も多く、それがまた赤字継続の一因でもありました。それら上述の問題を解決するため、2019年3月18日に大阪事業所（開発製造工場）の開設、そして2020年1月には中国湖北省武漢市で量産製造工場の操業を開始、今後半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに本格的に進出できる条件を整えてまいります。

ファブレスからの脱却等上述しましたように半導体市場において大きな成長を遂げる中国マーケットに進出できる条件を整えつつある現在、新体制移行後その経営スピードは急速にアップしております。今後もウインテストグループとして、横浜本社、大阪事業所における開発環境整備、人材育成及び増員に努め、組織の強化を行い、総務経理部を含む各部署における業務推進体制を革新するため、ERPやITを駆使したより機動的かつ最新の環境で、設計、開発及び経営能力を強化するとともに、トータルコストの削減、納期の短縮と品質の向上を目指し、顧客満足度を上げることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図り、株主様の利益につなげてまいります。

新エネルギー関連事業においては、当社子会社オランジュ株式会社が担っており、2012年から始まったFIT法（固定買取制度）、その後の改正FIT法施行に伴い太陽光発電パネル等の保守管理が義務化となりましたが、現在2020年末をもってFITが終了を迎え、多くの太陽光パネル発電所に転機が訪れています（いわゆる2020年問題）。メンテナンスの義務はそのままに固定買取制度が終了しました。これを受けてO&M業界では、より低コストに且つ高次元のメンテナンスニーズが要求されるようになり、また昨今、事故防止面でも高精度、高効率なメンテナンスニーズが更に増しております。オランジュ株式会社は、ITを使った管理システム構築に注力する戦略としてキントーンを使った管理システムの構築、ビッグデータを取り扱うサーバを利用したビジネス展開や、他の事業者向けに管理システムの構築に関するアドバイスを有料で提供するなど、新しい取り組みに対して積極的に「21世紀型のO&M」を目指した戦略を採っています。

また当期から、特に将来を見据えた新たなアライアンスとして、「IT技術で管理する太陽光O&M業界」を積極的に推進する取り組みを念頭に置き、より広範囲且つ緻密な管理体制を築くシステムづくりに邁進し、太陽光発電所オーナーにとり利益の最大化と安心できる管理情報を届けることが出来る取り組みを開始し、実現してまいります。今後、同業他社との協業を行い、顧客の要望に高いレベルで応え企業価値の増大につなげる経営戦略をとる計画です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は805百万円、営業利益は37百万円、経常利益は50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（半導体検査装置事業）

半導体検査装置事業では、2020年3月5日に10.5億円の受注を受けた受注残の納品を進め、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は719百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

（新エネルギー関連事業）

新エネルギー関連事業においては、主業務のメンテナンス事業、小型新規発電所工事の受注などがありました。

この結果、売上高は83百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更（7月末日から12月31日へ変更）に伴い、5か月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が399百万円増加したこと及び現金及び預金が394百万円減少したことによるものです。

固定資産は25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が3百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は231百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。これは主に前受金が40百万円減少したこと及び買掛金が26百万円減少したことによるものです。

固定負債は47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が31百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は384百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額399百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2百万円による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	93.0	82.7	30.1	86.1	88.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.1	209.8	445.0	220.0	378.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、2017年7月期までは個別財務諸表より計算しており、2018年7月期からは連結財務諸表の数値を使用しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 2017年7月期、2018年7月期、2019年7月期、2020年7月期及び2020年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## （4）今後の見通し

通期見通しにつき、前述サマリーでご案内の通り第29期（2021年12月期）連結累計期間における売上高通期では2,139百万円、同営業利益は122百万円を予想しております。また、第29期第2四半期連結累計期間における売上高は562百万円、営業利益は△170百万円の予想です。この見通しの前提は前述のように全世界で猛威を奮うコロナウイルス禍の影響はいまだ衰えず、またワクチンの先行接種を2020年末から開始している米国、イギリスにおいてもその効果が見えるまでに相当数の時間がかかっており、遅れて接種の始まる日本、抑え込み効果の出つつある中国・台湾においても先行きに予断を許さない状況が少なくとも今夏まで続くものと予想されます。このような状況からアナリスト専門家の意見をも参考にし、通期は勿論、特に上半期の売上を以前より保守的に見積もるものであります。

なお、連結業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご確認ください。また、状況に変化がありました場合には速やかにお知らせ致します。

上述の環境下を踏まえつつ業績を伸ばす当社の取組みについてご案内します。

当社グループの主要事業である半導体検査装置事業では、高度化、多様化するお客様の検査ニーズにお応えするため、検査技術の革新を進めるとともに、検査対象の拡充による事業の成長継続と、市場の急速な変化にこたえるために製造能力の強化による更なる成長を目的として、以下の課題に取り組みを進めてまいります。

当社の主たる事業分野である半導体検査装置事業分野は「日進月歩」ならぬ「秒進分歩」と擲擧される程、機能面での変化が速いことで知られる分野であり、「1秒後には新しい技術が、そして1分後には実用化されている」のたとえ通りその技術レベルが上がるごとにタイムリーな開発が必須となります。特に当社が「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置はスマートフォンに代表される、進化の早い情報端末に多く使われ、かつ5G通信規格の普及とともにより早い技術革新が当該検査装置にも求められております。

また、LCDドライバIC、そしてCCD、CMOSイメージセンサー分野においては高品位、低コスト、高速化に加え、更にユーザーフレンドリーなユーザーインターフェース、プログラミング補助機能強化などをそれぞれ推し進め、同分野において、新たな機能開発に向けた検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を継続するとともに、随時開発体制の見直しと強化を行ってまいります。

当社は引き続き、中国と台湾をメインマーケットとし、現地ニーズを把握し当社100%出資の中国湖北省武漢市に設立した製造子会社「偉恩測試技術（武漢）有限公司」の能力を最大限に高め、製造から納品までのタイムラグをなくすことで、現地顧客の信頼、ニーズを先取りした経営を行ってまいります。

当社第29期となります2021年からは、偉恩測試技術（武漢）有限公司に現地での製造に加え、営業を本格的にスタートさせ、当社有力代理店蔚華科技股份有限公司と共同で新規顧客へのアプローチ、既存顧客からのレポート受注の促進を図ってまいります。

また、かねてより開発中であった高速データ転送機能他、新機能の開発が終了し既存のWTS-577に改良を加えたWTS-577SRのリリースを2020年10月に完了し出荷を始めました。次に現在開発中の次世代検査装置において、できるだけ共通の筐体、ソフトウェアやインターフェースを使えるようにすることで開発資源の共通化を実現し、開発スピードのアップだけでなく、テストハウスでは、検査対象デバイス（IC）が変わっても装置内部に用意する機能部品の一部を変更するだけで、多様な半導体検査に応用可能な装置となり、導入コスト、導入リスクを大きく下げる提案が可能となります。当社は、このような新たな発想による新たな検査ニーズに対応する検査技術や手法の開発を新体制の下、進めてまいります。

当社は、中国・台湾のマーケットに参入するため、当社の有力台湾販売店（蔚華科技股份有限公司）の協力のもと、当社の100%製造子会社である偉恩測試技術（武漢）有限公司の営業部と当社の開発部が三位一体になったベンチマークや販売戦略プロジェクトを推進し、なお一層販売体制を強化し、拡大が続く中国マーケットに深耕してまいります。加えて、中国における製造工場としてのエンジニアや管理組織の人員の雇用を促進し量産に向けた製造体制の強化を推し進めつつあり、中国国内の顧客から、大きな注目と期待を寄せて頂いております。また、蘇州に蔚華科技股份有限公司と共同でサポートやデモ、ベンチマークを行える拠点を整備、顧客向けベンチマークやリレーションの構築、受注体制の拡充とスピードアップを図り、拠点からの直接サポート、納入ができる体制を整備しております。今後、拠点数を更に増やし、お客様に近い存在をアピールすることが、今後の中国マーケット攻略の要となると考えております。

さらに、今後半導体の大きな伸びが期待される中国、台湾市場への具体的な営業技術戦略として、技術面では当社100%出資の偉恩測試技術（武漢）有限公司に既存装置の改版に関わる開発機能を持たせ、アフターサポートと製造を更に強化、メーカーとして、開発、製造、そしてそれに加え上述した営業をスタートさせる計画です。この体制とすることで、大阪事業所は、本来のミッションである新技術の開発、新型次世代検査装置の開発並びにそれら新型装置の製造に専念できることとなります。しかし、今回の新型コロナウイルス禍の経験から、リスク管理上、大阪事業所における既存装置の改版開発力及び製造組立技術も引き続き保持してまいります。



また、武漢精測電子集団（グループ）の兄弟会社の技術や販売網を利用した取り扱い製品の拡充、拠点の整備、営業・サポートのローカライズ等を推し進め、中国、台湾マーケットからの大量受注、受注に見合った量産体制の確立を進めるとともに、当社グループの体制構築に努めてまいります。

当社は、未来技術の獲得を目的に、産学連携を進め、主事業の拡充に活かすべく取り組んでおります。2020年1月に顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、各大学機関は現在も未だに開校出来ておらず。学生はリモートでの受講を余儀なくされている状況から、その活動は現状一時中断を余儀なくされておりますが、今後開校の状況を見て、再開の見込みです。

検査装置向け工場FA化機器技術（「自重補償機構技術」）、当該技術については、学校法人慶應義塾大学慶應義塾先端科学技術研究センターと共同開発を進めており、2019年8月からの研究成果について、大学並びに研究室の再開を待って、継続の方向です。しかし2019年6月の段階で、重量キャンセル型アームの基本試作3号機まで完成しており、2020年6月には、ずれ込んでおりました特許等の申請についても手続きは終了しております。また今後の進め方に付き大学側と調整中です。当該技術は当社の検査装置をウエーハ搬送装置とのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指し、当面の目標として、検査装置のポゴタワーと呼ばれる約25kgの着脱補助装置としてその搬送可能重量を50kg前後で製品化を行います。その後応用製品として「半導体製造工場内FA化システム」、「半導体工場内物流搬送システム」等への応用が可能と考えております

半導体IoTセンサー分野では、茨城大学との部分補償機能（太陽光パネルの効率向上）一体型コンバータの開発が完了し、2019年11月にはモニタリングソフトウェア（GUI）とともに、試作機を完成させ現場での設置を視野に入れた試作機の完成を行いました。2020年より必要不可欠となる現地での実証試験など安全面、環境面での試行錯誤を行い、最終製品化のための開発に取り組むはずでしたが、現在も新型コロナウイルス禍による中断を余儀なくされております。続けて新年度予算にも研究開発継続予算を組み進めて行く計画です。

和歌山大学と進めておりました脈波を利用したヘルスケア管理システムは、株式会社TAOS研究所と新たなアライアンスを組むことで、製品化に大きく近づくこととなりました。新年度予算に継続的に組み込み、最終製品化に向けて共同開発を進め、製品化を目指します。なお、ヘルスケア管理システムの販売に関しましては、TAOS研究所に一任する方向です。開発された研究成果は、今後の検査装置及びIoTセンサービジネスマーケットにおいて新たなシーズ技術の開発に活かしてまいります。

新エネルギー関連事業では、太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理領域の案件獲得に加え、新規工事を受注し、業績は上向いたものの、新型コロナウイルス禍の影響は続き現地作業などに大きな影響が出ました。

また、ITを使った管理システム構築に注力する戦略としてキントーンを使った管理システムの構築、ビッグデータを取り扱うサーバを利用したビジネス展開や、他の事業者向けに管理システムの構築に関するアドバイスを有料で提供するなど、新しい取り組みに対して積極的に「21世紀型のO&M」を目指した戦略を採っています。

さらに、当期から特に将来を見据えた新たなアライアンスとして、「IT技術で管理する太陽光O&M業界」を積極的に推進する取り組みを念頭に置き、より広範囲且つ緻密な管理体制を築くシステムづくりに邁進し、太陽光発電所オーナーにとり利益の最大化と安心できる管理情報を届けることが出来る取り組みを開始し、実現してまいります。今後、事業の多角化への取り組みとして、同業他社との協業を行い、顧客の要望に高いレベルで応え企業価値の増大につなげる経営戦略をとる計画です。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品の開発体制を強化し、また、営業分野における海外での活動を展開するための原資として備えたいと考えております。

なお、当社グループは期末配当に加え、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

#### （6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失536百万円を計上、さらに2019年12月に設立した中国製造子会社にかかる固定資産を中心とした減損損失80百万円が加わり、親会社株主に帰属する当期純損失619百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは、受注に対応するたな卸資産の増加等により1,159百万円のマイナスとなりました。また、当連結会計年度において、当社グループの半導体検査装置事業については、2020年3月に台湾の販

売代理店から大口受注を獲得し、新型コロナウイルス禍の影響も受けましたが順次納品した結果、売上高は719百万円となりました。また新エネルギー関連事業についても、主業務のメンテナンスサービスに加え新規設置工事が加わり、売上高は83百万円となりました。

よって、当社グループの連結ベース売上高は805百万円となり、15期ぶりに黒字化でき、営業利益37百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益を31百万円計上しております。なお、営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加等により384百万円のマイナスとなっております。

以上の通り営業損益が黒字となりましたが、営業キャッシュ・フローのマイナスの解消がなされておらず、継続的な収益性の回復が定着したとは言えないため、当社グループには継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、半導体検査装置事業では、通信の5G化につれ、ICの機能面に大きな変化が期待されその技術に応じたタイムリーな検査技術の開発が必須となります。特に当社グループが「主力装置」と位置付けるLCDドライバIC検査装置は、テレワークで需要が高まるPCや、タブレットそして、スマートフォン等に多く使用され、また、それら情報端末ではLCDドライバICだけではなく、当社が得意とするCMOSイメージセンサーIC、ロジックICなど周辺半導体デバイスの需要も同時に大きく伸びてまいります。当社ではそれらに対応したタイムリーな開発と新たな検査ニーズへの積極的な姿勢が評価され、2020年3月には中国新規顧客向けに大口受注を獲得しました。今後更に販売代理店との営業とアフターサポート体制の拡充と強化を進め、中国における販売チャンネルを活かすことで、積極的に複数企業からの追加受注に向けて営業活動をしてまいります。また、2019年12月には巨大な検査装置マーケットである中国に当該検査装置の組立工場として子会社「偉恩測試技術(武漢)有限公司」を設立し、コストの削減と顧客対応力の両方を強化、さらに最終組立工程のローカライズについては中国の国策である「内製化」政策に合致させる戦略を取り、中国国内市場への深耕を図ってまいります。今後、既存装置に係る工場機能は主に中国子会社に移し、大阪事業所は、一部既存装置の製造能力は残すものの新型次世代装置の開発設計と製造に注力してまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるフラッシュメモリーデバイス検査分野、5G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指し、M&Aなども視野にシナジーの高い事業会社との資本・業務提携、並びに産学連携を積極的に進め、当該分野へ新規参入、対応可能検査範囲の拡充と展開を計画、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

また、学校法人慶応義塾大学 慶應義塾先端科学技術研究センターと進める自重補償機構技術については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時中断を経て、再開後に引き続き共同開発を進めてまいります。当該技術は当社の検査装置をウエーハ搬送装置とのドッキングに使用する「マニピュレータ」で製品化を目指しますが、前段階として検査装置のポゴタワーと呼ばれる約25kgの着脱補助装置としてその搬送可能重量を50kgにして開始します。将来的には300kg程度までの重量物を移載することができる機器への製品化を考えております。

IOT分野では茨城大学との部分影補償機能(太陽光パネルの効率向上)一体型コンバータの開発が完了し、2019年11月にはモニタリングソフトウェア(GUI)とともに、試作機を完成させました。2020年は現地での実証試験を計画、最終製品化のための開発に取り組むはずでしたが、新型コロナウイルス禍により中断となりました。2021年度も研究開発予算を組み進めて行く計画です。また、経費水準は大阪事業所並びに中国製造子会社の開設に伴う運転資金及び研究開発費等により増加しておりますが、製品の製造委託コストや部材調達につきましては、従前と比較し、スピーディで顧客満足度の高いサービスの提供ができるとともに大幅な製造コスト削減及び、当社100%子会社製造工場となる偉恩測試技術(武漢)有限公司の稼働が開始できたことにより、現地での製品やサポートの品質向上に加え大量受注への対応体制が整いつつあります。

財務面については、2019年7月31日には中国の販売代理店である、武漢精測電子集团股份有限公司と資本提携契約を締結し、同日開催の取締役会において同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2019年9月25日に2,600百万円の資金調達を実施しました。これにより、今後の検査装置事業に必要な中国における工場や拠点設立資金及び開発、運転資金並びに新規事業の展開資金を確保するとともに、併せて財務基盤の強化を図りました。以上のとおり、当連結会計年度において営業損益が黒字となっていること及び台湾、中国を中心とするビジネス機会や受注の増加が見込まれること並びに今後の運転資金に必要な十分な現預金を確保していることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,320,719	925,783
受取手形及び売掛金	108,122	507,307
商品及び製品	25,964	78,919
仕掛品	584,449	466,410
原材料及び貯蔵品	207,152	314,753
前渡金	15,989	13,457
未収消費税等	82,693	21,849
その他	37,097	56,918
流動資産合計	2,382,188	2,385,400
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	△8,182	△8,182
建物（純額）	—	—
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	△8,885	△8,885
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	183,739	183,739
減価償却累計額	△183,739	△183,739
工具、器具及び備品（純額）	—	—
リース資産	4,391	4,391
減価償却累計額	△4,391	△4,391
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	—	1,439
無形固定資産合計	—	1,439
<b>投資その他の資産</b>		
その他	23,898	27,750
貸倒引当金	△3,384	△3,384
投資その他の資産合計	20,514	24,366
固定資産合計	20,514	25,806
資産合計	2,402,703	2,411,206

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,235	88,911
未払金	29,986	40,211
1年内返済予定の長期借入金	6,578	7,176
未払法人税等	26,104	23,685
賞与引当金	4,696	—
製品保証引当金	3,255	4,462
前受金	50,994	10,595
その他	42,713	56,155
流動負債合計	279,563	231,198
固定負債		
長期借入金	40,010	37,020
リース債務	5,416	4,112
資産除去債務	6,194	6,233
その他	759	516
固定負債合計	52,381	47,882
負債合計	331,944	279,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,954,325	2,954,325
資本剰余金	3,061,574	3,061,574
利益剰余金	△3,907,627	△3,875,924
株主資本合計	2,108,272	2,139,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△39,603	△12,030
その他の包括利益累計額合計	△39,603	△12,030
新株予約権	2,090	4,180
純資産合計	2,070,758	2,132,125
負債純資産合計	2,402,703	2,411,206

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日）	当連結会計年度 （自 2020年 8月 1日 至 2020年12月 31日）
売上高	793,968	805,047
売上原価	※4 641,349	※4 409,419
売上総利益	152,618	395,628
販売費及び一般管理費	※1,※2 689,062	※1,※2 358,539
営業利益又は営業損失（△）	△536,443	37,089
営業外収益		
受取利息	1,011	749
補助金収入	23	16,164
その他	3,455	873
営業外収益合計	4,490	17,788
営業外費用		
支払利息	1,229	469
支払手数料	357	—
為替差損	2,005	3,740
その他	106	0
営業外費用合計	3,699	4,210
経常利益又は経常損失（△）	△535,652	50,667
特別利益		
固定資産売却益	—	439
特別利益合計	—	439
特別損失		
減損損失	※3 80,467	※3 11,530
特別損失合計	80,467	11,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△616,119	39,575
法人税、住民税及び事業税	3,467	7,872
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,467	7,872
当期純利益又は当期純損失（△）	△619,587	31,703
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△619,587	31,703

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	当連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△619,587	31,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,603	27,573
その他の包括利益合計	△39,603	27,573
包括利益	△659,190	59,276
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△659,190	59,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,654,325	1,761,574	△3,288,040	127,859
当期変動額				
新株の発行	1,300,000	1,300,000		2,600,000
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△619,587	△619,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,300,000	1,300,000	△619,587	1,980,412
当期末残高	2,954,325	3,061,574	△3,907,627	2,108,272

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	127,859
当期変動額				
新株の発行				2,600,000
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△619,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,603	△39,603	2,090	△37,513
当期変動額合計	△39,603	△39,603	2,090	1,942,899
当期末残高	△39,603	△39,603	2,090	2,070,758



ウインテスト株式会社（6721）2020年12月期決算短信（連結）

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,954,325	3,061,574	△3,907,627	2,108,272
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			31,703	31,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	31,703	31,703
当期末残高	2,954,325	3,061,574	△3,875,924	2,139,975

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,603	△39,603	2,090	2,070,758
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				31,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,573	27,573	2,090	29,663
当期変動額合計	27,573	27,573	2,090	61,366
当期末残高	△12,030	△12,030	4,180	2,132,125

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日）	当連結会計年度 （自 2020年 8月 1日 至 2020年12月 31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△616,119	39,575
減価償却費	—	50
減損損失	80,467	11,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,896	△4,696
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,255	1,207
受取利息及び受取配当金	△1,011	△749
支払利息	1,229	469
為替差損益（△は益）	△0	0
売上債権の増減額（△は増加）	△65,857	△399,184
たな卸資産の増減額（△は増加）	△615,760	△34,425
前渡金の増減額（△は増加）	△15,217	2,543
仕入債務の増減額（△は減少）	101,105	△29,624
未払又は未収消費税等の増減額	△34,132	58,250
その他	1,183	△25,986
小計	△1,157,962	△381,039
利息及び配当金の受取額	1,011	749
利息の支払額	△1,218	△416
法人税等の支払額	△1,675	△3,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,844	△384,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,272	△20,689
無形固定資産の取得による支出	△252	△4,515
事業譲受による支出	△70,000	—
その他	△3,369	△3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,894	△29,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,176	△2,392
リース債務の返済による支出	△4,053	△1,303
株式の発行による収入	2,600,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563,770	△3,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,410	22,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,227,621	△394,935
現金及び現金同等物の期首残高	93,098	1,320,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,719	925,783

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	58,861千円	25,470千円
給料及び手当	146,899	107,741
研究開発費	183,117	102,046
賞与引当金繰入額	2,606	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)
	183,117千円	102,046千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	6,300
		ソフトウェア	252
	新エネルギー関連事業 関連資産	工具器具備品	1,271
		車両運搬具	1,990
		リース資産	729
大阪府大阪市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	7,786
		建物附属設備	13,584
		リース資産	1,029
中国湖北省武漢市	半導体検査装置事業 関連資産	工具器具備品	188
		建物附属設備	47,335
合計			80,467

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

半導体検査装置関連事業及び新エネルギー関連事業関連資産においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっております。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

金額的重要性が乏しいため省略します。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度  
(自 2019年8月1日  
至 2020年7月31日)

当連結会計年度  
(自 2020年8月1日  
至 2020年12月31日)

8,246千円

4,524千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「半導体検査装置事業」及び「新エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体検査装置事業」は、イメージセンサー、ディスプレイ及びディスプレイのドライバICの製造工程の各検査工程に使用される検査装置の開発、設計、販売、貸与並びに技術サポートを展開しています。

「新エネルギー関連事業」は太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理に関する事業等を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネ ルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	570,679	220,060	790,740	3,228	—	793,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	570,679	220,060	790,740	3,228	—	793,968
セグメント損失	△514,311	△16,393	△530,704	△7,621	1,882	△536,443
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント損失の調整額1,882千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	719,323	83,011	802,335	2,711	—	805,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	719,323	83,011	802,335	2,711	—	805,047
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	44,556	△3,634	40,921	△4,287	455	37,089
その他の項目						
減価償却費	50	—	50	—	—	50
のれん償却額	—	—	—	—	—	—

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額455千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
465,393	98,888	171,242	58,443	793,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Spirox Corporation	171,242	半導体検査装置事業
セイコーエプソン株式会社	110,431	半導体検査装置事業
武漢精測電子集团股份有限公司	98,888	半導体検査装置事業

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
127,862	100,144	573,651	3,389	805,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Spirox Corporation	570,711	半導体検査装置事業
Jilin Province New Century Optic-Electric Co., Ltd.	100,144	半導体検査装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	76,475	3,991	80,467	—	—	80,467

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：千円）

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	62円61銭	64円40銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△20円63銭	0円96銭

（注）1. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,070,758	2,132,125
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,090	4,180
（うち新株予約権（千円））	2,090	4,180
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,068,668	2,127,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	33,041,000	33,041,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△619,587	31,703
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△619,587	31,703
普通株式の期中平均株式数（株）	30,035,535	33,041,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 264,000個 (普通株式264,000株)	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 264,000個 (普通株式264,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。